

- 問1 江戸時代、幕府がキリスト教の禁止を徹底し、さらに貿易の利益を独占するために、「日本人の海外への渡航」や「海外に住む日本人の帰国」を禁止した一連の法令を何というか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 鎖国令 2. 武家諸法度 3. 外交忌避令 4. 異国船打払令
-
- 問2 冷戦終結から1990年代にかけて、国際社会では地域的な経済協力や地球規模の課題解決に向けた動きが活発になりました。1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）よりも後に起こった出来事として、適切なものを選びなさい。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択 2. 西ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるために結成した「ヨーロッパ共同体（EC）」の発足 3. アジア・アフリカ諸国の代表がインドネシアに集まった「第1回アジア・アフリカ会議」の開催 4. アメリカ合衆国を中心に西側諸国が結成した軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）」の発足
-
- 問3 南アフリカ共和国では、かつてスポーツ観戦の客席が人種によって分断されているような状況がありました。この人種隔離政策の撤廃を目指して活動し、長期間の投獄を経て1994年に同国初の黒人大統領となった人物は誰ですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. バラク・オバマ 2. キング牧師 3. マハトマ・ガンディー 4. ネルソン・マンデラ
-
- 問4 欧州連合（EU）が結成された背景や、その目的について正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. アメリカとソ連の冷戦構造の中で、西ヨーロッパ諸国が独自の軍事同盟を組み、核兵器の共同開発を行うため。 2. 世界恐慌への対策として、自国の産業を守るために周辺諸国への関税を大幅に引き上げるブロック経済を構築するため。 3. アジアやアフリカの植民地を維持するために、ヨーロッパ各国の軍隊を統合して管理することを目的としたため。 4. ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるだけでなく、共通の外交や安全保障政策を推進し、国際社会での影響力を高めるため。
-
- 問5 北海道を中心に独自の言語や文化を育んできた人々について、2019年にはその誇りを尊重し、地域や産業の振興を図るための新しい法律が施行されました。この法律において、初めて日本の「先住民族」として法的に明記された人々を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. マオリ 2. 琉球民族 3. アイヌ民族 4. アボリジニ
-
- 問6 1991年に起こったソビエト連邦（ソ連）の解体と、その後の国際社会への影響について述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 東ヨーロッパの社会主義諸国が、ソ連を中心とする軍事同盟を強化した。 2. 東西に分断されていたドイツが、一つの主権国家として統合された。 3. 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。 4. 冷戦が終結したことで、ユーラシア大陸からすべての国境線が消滅した。
-
- 問7 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分以上に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため 2. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため 3. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため 4. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため
-
- 問8 1992年に制定された法律に基づき、日本はカンボジアを皮切りに、モザンビーク、東ティモール、ハイチなど、世界各地の紛争地域に自衛隊を派遣してきました。これらの地域において、国際連合の枠組みの中で停戦監視や選挙の管理、道路の修復といった活動を通じて国際社会の平和に貢献する仕組みを何と呼びますか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. ODA（政府開発援助）による経済協力 2. NGO（非政府組織）による人道支援 3. UNESCO（国連教育科学文化機関）による文化協力 4. PKO（国連平和維持活動）
-
- 問9 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 55年体制 2. 政党内閣制 3. 大政奉還 4. 翼賛体制
-
- 問10 1989年のマルタ会談などを経て「冷戦の終結」が宣言された時期の、日本の外交や国際貢献に関する記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 朝鮮戦争の勃発を受けて、国内の治安維持を目的に警察予備隊を設置し、防衛力の整備を始めた。 2. 社会主義思想の広がりを抑えるために、治安維持法を改正して結社や運動の取り締まりを強化した。 3. サンフランシスコ平和条約に調印すると同時に日米安全保障条約を結び、主権を回復した。 4. 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。
-
- 問11 日本の伝統的な食文化である「和食」が、ユネスコ無形文化遺産に登録される一方で、現代社会においてその継承が課題となっている背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)
1. 年中行事の簡略化が進み、特定の季節に特別な料理を食べる習慣が日本から完全に消滅したこと 2. 海外からの輸入食材の使用が全面的に禁止されたため、伝統的な献立を再現できなくなったこと 3. 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること 4. 健康への関心の高まりによって、塩分を含む伝統的な保存食がすべて法律で否定されたこと
-
- 問12 1972年から1990年代にかけての世界情勢の変化において、1989年は歴史的な転換点となりました。この年、アメリカとソ連の首脳が会談し、冷戦の終結を宣言したことによってもたらされた状況として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。 2. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立し、東アジアにおいて社会主義の影響力が大きく拡大した。 3. マーストリヒト条約が発効し、ヨーロッパ諸国の経済的・政治的な統合を目的としたヨーロッパ連合（EU）が発足した。 4. アジア・アフリカの植民地から独立した諸国が集まり、平和十原則を採択して第三勢力として結束した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鎖国令	徳川家光の時代に、ポルトガル船の来航禁止などとともに完成された政策です。これにより、長崎の出島など特定の窓口を通じた管理貿易の体制へと移行しました。
問2	答え 1 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択	アジア太平洋経済協力会議（APEC）の発足は1989年であり、京都議定書の採択はその後の1997年です。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）、ECの発足（1967年）、NATOの発足（1949年）はいずれも冷戦期またはそれ以前の出来事であり、1980年代末以降のグローバルな環境保護の動きとは時期が異なります。
問3	答え 4 ネルソン・マンデラ	ネルソン・マンデラは、人種隔離政策に反対して27年間にわたり投獄されました。釈放後は白人政府との交渉を進め、全人種が参加する初めての総選挙を経て大統領に就任し、人種間の和解と新しい国づくりに貢献しました。
問4	答え 4 ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるだけでなく、共通の外交や安全保障政策を推進し、国際社会での影響力を高めるため。	欧州連合（EU）は、単なる経済的な市場統合にとどまらず、ヨーロッパ全体を一つの大きな単位としてまとめることを目指しています。共通通貨「ユーロ」の導入や、国境を越えた人の移動の自由化を通じて経済を活性化させると同時に、政治的にも協力することで、国際社会においてアメリカや中国などの大国に対抗できる発言力を確保するという目的があります。
問5	答え 3 アイヌ民族	2019年に施行された「アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）」により、アイヌの人々が日本の先住民族であることが初めて法律に明記されました。これまでは1997年のアイヌ文化振興法によって文化の保存が図られてきましたが、新法ではさらに一歩踏み込み、先住民族としての権利尊重や地域振興が目的となっています。
問6	答え 3 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。	ソ連の解体は冷戦終結を象徴する出来事であり、それまで連邦の一部であった各共和国は主権を持つ独立国家となりました。これらの新国家が国際連合へ加盟したことで、国際社会における国家数は大幅に増加し、現代の国際秩序が形成される大きな節目となりました。なお、ドイツの統一やベルリンの壁崩壊はソ連解体に先立って起こった関連事象ですが、直接の「解体による変化」とは区別する必要があります。
問7	答え 4 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問8	答え 4 PKO（国連平和維持活動）	1990年の湾岸戦争をきっかけに、日本が国際社会でどのような役割を果たすべきかが議論され、1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」が制定されました。これにより、国際連合（国連）の要請に基づき、紛争地域での停戦監視や復興支援を行うために自衛隊を海外へ派遣することが可能になりました。カンボジアは、この法律に基づいて自衛隊が派遣された最初の事例の一つです。
問9	答え 1 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問10	答え 4 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。	冷戦が終わり、国際社会が協調して紛争解決に取り組む必要性が高まったことが背景にあります。1990年の湾岸戦争での経験から、日本は人的な貢献を重視するようになり、1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されました。警察予備隊の設置は1950年の朝鮮戦争時、治安維持法は戦前の1925年、日米安全保障条約は1951年の出来事であり、いずれも冷戦終結期の動きではありません。
問11	答え 3 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること	現代の日本では、生活スタイルの変化に伴い外食や加工食品の利用が日常的になっています。これにより、家庭で出汁（だし）をとるなどの基本的な調理を行う機会が減り、親から子へと受け継がれてきた伝統的な食文化の継承が困難になっていることが大きな社会課題となっています。
問12	答え 1 アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。	1989年のマルタ会談は、第二次世界大戦後の世界を「西側」と「東側」に二分していた冷戦構造を終わらせる歴史的な出来事です。これにより、軍備拡張競争や一触即発の緊張状態が和らぎ、翌1990年のドイツ再統一や、その後のソ連解体へとつながる国際秩序の激変を象徴するものとなりました。他の選択肢は、1949年の中国共産党による国家成立や、1955年のバンドン会議、1993年のEU発足など、異なる時期の出来事に関する記述です。

- 問1 高度経済成長期の日本では、工業化の進展とともに深刻な公害問題が発生しました。1960年代後半に制定された、公害対策を総合的に進めるための基本的な方針を定め、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにした法律を答えなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 公害対策基本法 2. 男女共同参画社会基本法 3. 教育基本法 4. 日本国憲法
- 問2 「戸籍に基づいて、6歳以上の男女に田（口分田）を与え、本人が死ぬと国に返させる」という仕組みを定めた、律令国家の基本となる法令は何か。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 鎖国令 2. 御成敗式目 3. 班田収授法 4. 墾田永年私財法
- 問3 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 双方向性 2. 情報のデジタル化 3. マスメディアの独占 4. 一方的伝達
- 問4 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎（いしじ）」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 屋良朝苗 2. 西銘順治 3. 瀬長亀次郎 4. 大田昌秀
- 問5 1989年12月、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が高まるなか、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長が地中海の島で会談を行い、第二次世界大戦後から続いた対立構造の終結を宣言しました。この会談を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. サンフランシスコ平和会議 4. ポツダム会談
- 問6 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と「冷戦」と呼ばれる対立を続け、1991年に解体された社会主義国家の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. ドイツ民主共和国 2. ソビエト社会主義共和国連邦 3. ユーゴスラビア社会主義連邦共和国 4. ロシア帝国
- 問7 1989年にアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海に浮かぶ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた米ソの対立構造に終止符を打ちました。この「冷戦の終結」を宣言した会談を何と呼びますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. ポツダム会談 2. サンフランシスコ会談 3. ヤルタ会談 4. マルタ会談
- 問8 1960年代から激化したベトナム戦争が終結したのち、1976年に南北ベトナムの統一が果たされました。この統一後の国家体制について説明した記述として正しいものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 社会主義体制による統一 2. 資本主義体制による統一 3. アメリカ合衆国の統治下での統一 4. 複数の宗教国家に分かれた独立
- 問9 明治時代初期、岩倉具視を全権大使として欧米諸国へ派遣された「岩倉使節団」の主な目的として、当時の時代背景をふまえて説明したものと最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 欧米の先進的な制度や文化を直接調査し、平等条約の改正に向けた予備交渉を行うこと 2. 仏教を日本へ正式に伝えることで、天皇を中心とした国家体制を宗教的に支えること 3. 新幹線や高速道路などの交通網を全国に整備し、国民所得を倍増させる計画を立案すること 4. 兵庫の港を大規模に修築し、宋との貿易を拡大させて平氏政権の経済基盤を強化すること
- 問10 1980年代後半から東ヨーロッパ諸国で民主化の動きが広まる中、1989年には東西分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊しました。その翌年の1990年に、それまで資本主義体制と社会主義体制に分かれていた二つの国が統合された出来事を何と呼びますか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ソビエト連邦の解体 2. ドイツの統一 3. ヨーロッパ連合（EU）の発足 4. 独立国家共同体（CIS）の結成
- 問11 かつて南アフリカ共和国で行われていた、白人と非白人を厳格に区別し、居住区や公共施設の利用を制限していた人種隔離政策を何といいますか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 民族自決 2. アパルトヘイト 3. カースト制度 4. 白豪主義
- 問12 第二次世界大戦後から長らく続いた、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営による「冷戦」の終結が宣言された会談の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. マルタ会談 2. ヤルタ会談 3. サンフランシスコ平和会議 4. ポツダム会談
- 問13 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択 2. 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一 3. 東西ドイツの統一 → 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 4. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一
- 問14 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、日本の統計において消費支出が急激に膨らみ、経済が実体以上の活況を呈した時期がありました。この時期、実際の価値以上に地価や株価が高騰した経済現象を何と呼びますか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. デフレーション 2. 安定成長 3. 高度経済成長 4. バブル経済
- 問15 1989年にドイツで起こった、東西冷戦の象徴とされていた建造物が市民の手によって取り壊された出来事と、その後の国際情勢の変化について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった 2. 万里の長城が一般開放され、東西の経済交流が始まった 3. パナマ運河の返還が決定し、北米と南米の軍事的緊張が解消された 4. 38度線の軍事境界線が撤廃され、朝鮮半島の南北統一が実現した

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公害対策基本法	四大公害裁判などが社会問題化する中、1967年に制定されました。経済の発展と環境保護の調和をどう図るかが当時の課題でしたが、その後の法改正を経て、環境を守ることが優先される仕組みへと移行していきました。1993年には、より広範な環境問題に対応する「環境基本法」へと引き継がれています。
問2	答え 3 班田収授法	大化の改新後に目指された公地公民の原則を実現するための制度です。すべての人々に口分田を割り当てる代わりに、租（稲）などの税を納めさせる仕組みを確立しました。
問3	答え 1 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問4	答え 4 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。
問5	答え 2 マルタ会談	1989年は「ベルリンの壁」が崩壊するなど、東欧の共産主義体制が次々と崩れた年でした。この劇的な情勢の変化を受け、米ソの両首脳が地中海のマルタ島で集まり、長きにわたる冷戦の終結を世界に宣言しました。第二次世界大戦末期に冷戦の端緒となったヤルタ会談と対比して語られることが多い重要な出来事です。
問6	答え 2 ソビエト社会主義共和国連邦	第二次世界大戦後の世界を二分した冷戦の当事国であり、15の共和国から構成されていた社会主義国家です。1980年代後半からの改革（ペレストロイカ）や東欧諸国の民主化の影響を受け、1991年に事実上の解体へと至りました。その後、ロシア連邦をはじめとする独立国家へと分かれました。
問7	答え 4 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、冷戦の終結を象徴する歴史的な出来事です。1945年に開催され、戦後の国際秩序を話し合った「ヤルタ会談」は冷戦の始まりに深く関わるものであり、名称が似ているため入試でも非常によく狙われる紛らわしいポイントです。
問8	答え 1 社会主義体制による統一	ベトナム戦争は、北ベトナム側の勝利という形で終結しました。その後、1976年にベトナム社会主義共和国が樹立され、社会主義の枠組みのもとで南北の統一が達成されました。
問9	答え 1 欧米の先進的な制度や文化を直接調査し、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うこと	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は急務の課題でした。岩倉使節団は、条約改正のための予備交渉と、日本の近代化に必要な西洋の優れた政治制度、教育、産業などを視察・吸収することを目的として派遣されました。他の選択肢は、それぞれ飛鳥時代、平安時代末期、昭和時代の事象に関するものです。
問10	答え 2 ドイツの統一	第二次世界大戦後、敗戦国となったドイツは、アメリカ・イギリス・フランスが占領した西側の地域（西ドイツ）と、ソ連が占領した東側の地域（東ドイツ）に分断されていました。1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ政権による改革などを背景に東欧の民主化が進むと、1989年にベルリンの壁が崩れ、翌1990年に東西ドイツが統一されました。これは冷戦の終結を象徴する重要な出来事です。
問11	答え 2 アパルトヘイト	南アフリカ共和国において、少数の白人が多数の黒人などを支配するために制定された人種隔離政策のことです。オランダ語系の言葉で「分離・隔離」を意味し、国際的な非難を浴びた結果、1991年に廃止されました。
問12	答え 1 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談を行い、東西対立（冷戦）の終結を世界に向けて宣言しました。これにより、戦後の国際政治における大きな転換点となりました。
問13	答え 1 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問14	答え 4 バブル経済	1980年代後半から、銀行による融資が活発化したことなどを背景に、土地や株式に対する投資が過剰に膨れ上がりました。この結果、資産価値が実体経済からかけ離れて上昇しましたが、1990年代初頭に株価や地価が急落したことでこの好景気は終焉を迎えました。
問15	答え 1 ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった	1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、第二次世界大戦後から長く続いた資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）の対立である冷戦が終わりを迎える決定的な象徴となりました。この動きは、東欧諸国の民主化や翌年の東西ドイツの統合へとつながり、世界の政治秩序を大きく塗り替えました。

- 問1 1989年12月、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が高まるなか、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長が地中海の島で会談を行い、第二次世界大戦後から続いた対立構造の終結を宣言しました。この会談を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. ポツダム会談 4. サンフランシスコ平和会議
- 問2 1989年、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長がテーブルを囲み、笑顔で握手を交わして長年にわたる対立の解消を世界に印象づけました。第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」の終結を宣言したこの歴史的な会談を何といいますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. サンフランシスコ講和会議 4. ポツダム会談
- 問3 ロシアにおける1917年の出来事と、その後の国家の仕組みの変化に関する説明として、背景や目的を含めて正しく述べているものはどれか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
1. 1917年に大規模な干拓事業（ポルター）を開始し、不足していた国土を広げることで、食料自給率の向上と市場経済への参入を同時に達成した。
2. 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。
3. 1917年にイギリスからの独立を宣言し、個人の自由な経済活動を最優先とする市場経済を導入することで、世界最大の工業国へと成長した。
4. 1917年の革命によって絶対王政が強化され、タイガ地帯の資源を独占的に管理する特権階級による計画経済が現在まで維持されている。
- 問4 1980年に夏季オリンピックが開催された都市であり、当時のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の首都でもあったモスクワは、1991年のソ連解体後、現在はどの国の首都となっていますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. ウズベキスタン共和国 2. カザフスタン共和国 3. ロシア連邦 4. ウクライナ
- 問5 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、自衛隊の部隊が国際平和維持活動（PKO）のために初めて派遣された国はどこですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. キューバ 2. アフガニスタン 3. カンボジア 4. ベトナム
- 問6 1955年から約38年間にわたって自由民主党が政権を維持続けた「55年体制」が崩壊した背景と、その後の状況について述べたものとして最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. ベトナム戦争の終結を受けて、防衛力の強化を求める国民の声が高まった結果、自衛隊の設置とともに自由民主党の一党優位が確立された。
2. 日米安全保障条約の改定をめぐる対立が激化したことで、社会党を中心とする連立政権が樹立され、自由民主党は解散に追い込まれた。
3. アメリカ同時多発テロ事件の影響で国内の経済が混乱し、それに対応できなかった自由民主党に代わって、社会党が単独政権を樹立した。
4. ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。
- 問7 1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本経済の動きと、その特徴について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。
2. 1973年の石油危機をきっかけに、重化学工業を中心とした高い経済成長率が維持された状態を指す。
3. 公害問題の激化を受けて、政府が経済成長よりも環境保護を最優先する政策に転換した時期である。
4. 円安の影響で輸出が爆発的に伸び、国内の物価が安定したまま実体経済が拡大し続けた好景気である。
- 問8 ごみの排出量が急激に増加して年間5000万トンを超えた時期の、日本の経済状況を指す名称として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. バブル経済 2. デフレ経済 3. 安定成長期 4. 高度経済成長
- 問9 沖縄県にある「平和の礎」には、2022年現在で合計24万人を超える人々の名前が刻まれています。この記念碑の運用実態について、統計的な背景から説明したものとして正しいものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 氏名が判明していない犠牲者が多いため、現在は氏名ではなく出身地別の人数のみを刻んでいる。
2. 建設当初から刻銘される人数は固定されており、新たな名前が追加されることはない。
3. 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。
4. 連合国側の犠牲者については、平和の礎とは別の施設に分けて名前が刻まれている。
- 問10 1989年に冷戦の終結が宣言された後、国際社会は新たな秩序を模索し始めました。そのような状況下で、1990年にイラクがクウェートに侵攻したことをきっかけとして、1991年にアメリカを中心とする多国籍軍が派遣され勃発した紛争の名称を選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. イラン・イラク戦争 2. 湾岸戦争 3. アフガニスタン戦争 4. ベトナム戦争
- 問11 1980年代後半から1990年代にかけての日本経済の動きについて、その背景や推移を説明した内容として最も適切なものを選択してください。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 1960年代に政府が国民の所得を2倍にする計画を立て、重化学工業を中心に年率10%を超える高い経済成長を長期間継続した。
2. 第一次世界大戦によってヨーロッパからの輸出が途絶えたことで、アジア市場への輸出が急増し、日本は未曾有の好景気に沸いた。
3. 1950年代に隣国で発生した戦争による物資の需要に応えることで、日本の工業生産が急速に回復し、戦後復興の足がかりとなった。
4. 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。
- 問12 1989年に起きた「ベルリンの壁の崩壊」から、1991年の「ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の解体」に至るまでの国際情勢の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 壁の崩壊に先立ってマルタ会談が行われており、その合意に基づいてベルリンの壁が撤去された
2. 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された
3. 壁の崩壊を受けてマルタ会談が開かれたが、冷戦の終結はソ連が解体される1991年まで持ち越された
4. 壁が崩壊した直後のマルタ会談でソ連の解体が決まり、その影響でドイツの南北統一が実現した
- 問13 1930年代後半、日中戦争が長期化する中で制定された「国家総動員法」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 企業の生産活動によって発生する大気汚染や水質汚濁に対し、企業の社会的責任を明確にすること。
2. 教育の機会均等を実現し、個人の尊厳を重んじる民主的な教育制度を確立すること。
3. 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。
4. 地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を増やして社会を安定させること。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 マルタ会談	1989年は「ベルリンの壁」が崩壊するなど、東欧の共産主義体制が次々と崩れた年でした。この劇的な情勢の変化を受け、米ソの両首脳が地中海のマルタ島で集まり、長きにわたる冷戦の終結を世界に宣言しました。第二次世界大戦末期に冷戦の端緒となったヤルタ会談と対比して語られることが多い重要な出来事です。
問2	答え 2 マルタ会談	1980年代後半からソ連のゴルバチョフ書記長はペレストロイカ（改革）を進め、西側諸国との協調路線へ転換しました。1989年12月に地中海のマルタ島で行われたこの会談により、約40年間にわたった東西の緊張状態である冷戦の終結が公式に宣言されました。1945年のヤルタ会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、時期と内容が異なります。
問3	答え 2 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。	ロシアでは1917年に起こったロシア革命によって、世界で初めての社会主義国家であるソビエト社会主義共和国連邦が成立する道が開かれました。この体制では、資本家による搾取をなくし平等な社会を実現することを目的に、土地や生産設備を国家のものとし、政府の綿密な計画に従って生産を行う仕組み（計画経済）が導入されました。
問4	答え 3 ロシア連邦	ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）は1991年に解体されましたが、その中で最大の面積と影響力を持っていたロシア連邦が、ソ連の主要な国際的地位を継承しました。そのため、ソ連時代の首都であったモスクワは、そのまま現在のロシア連邦の首都となっています。
問5	答え 3 カンボジア	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が不十分であるとの批判を国際社会から受けました。これを受け、翌1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定され、同年に内戦が終結したカンボジアの復興支援を目的として、自衛隊が初めて海外へ派遣されました。
問6	答え 4 ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。	自由民主党（自民党）と日本社会党の対立を軸とした「55年体制」は、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結や、当時の政治汚職事件に端を発した国民の政治不信などを背景に、1993年に終わりを迎えました。1993年の総選挙で自民党が過半数を割り、細川護熙を総理大臣とする非自民の8政党による連立政権が発足したことは、戦後日本の政治史における大きな転換点です。
問7	答え 1 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。	バブル経済は、土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が土地を担保に多額の融資を行ったことで加速しました。しかし、政府の金融引き締めなどをきっかけに地価や株価が暴落し、銀行には回収不能な「不良債権」が大量に残ることとなりました。これにより、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況に陥りました。
問8	答え 1 バブル経済	1980年代後半から1990年代初頭にかけて、株価や地価が実態経済を大きく上回って高騰した時期をバブル経済と呼びます。この時期の経済的豊かさは廃棄物の増大に直結し、ごみ排出量の統計においても、それまでの緩やかな変化とは異なる急激な増加が見て取れます。選択肢にある高度経済成長は1950年代半ばから1970年代前半、デフレ経済はバブル崩壊後の1990年代末以降を指す言葉です。
問9	答え 3 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。	2022年時点の統計によれば、刻銘者の内訳は沖縄県出身者が約15万人で最も大きな割合を占めますが、日本国内の他県出身者、さらにはアメリカ、イギリス、韓国、北朝鮮、台湾といった海外出身者の名前も数万人規模で含まれています。また、調査によって新たに身元が判明した犠牲者の名前は現在も追加で刻み続けられており、刻銘者数は年々増加しています。
問10	答え 2 湾岸戦争	1991年の湾岸戦争は、冷戦が終結したことで米ソが協調できる体制が整い、国連の決議に基づいて多国籍軍が編成された最初の大きな軍事行動でした。冷戦後の世界では、大国間の全面戦争の脅威は低下したものの、中東などの地域で根深い対立が表面化し、新たな紛争が相次ぐことになりました。
問11	答え 4 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。	バブル経済は、過剰な投資によって地価や株価が異常に高くなったことが最大の特徴です。この異常な高騰が1990年代初めに終わりを迎え、価格が暴落したことは「バブル崩壊」と呼ばれ、その後の長期的な景気停滞の原因となりました。他の選択肢は朝鮮特需、高度経済成長、大戦景気に関する説明です。
問12	答え 2 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された	1989年11月にベルリンの壁が崩壊したことで東西の緊張が急速に解け、同年12月のマルタ会談で冷戦の終結が宣言されました。この流れを受けて、翌1990年には東ドイツが西ドイツに吸収される形でドイツの統一が実現しました。ソ連の解体はこれら一連の出来事の最後である1991年末に起こったものであり、各出来事の因果関係と時系列を正確に把握しておくことが重要です。
問13	答え 3 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争のために国全体の力を集中させる「総力戦体制」を構築することが目的でした。この法律により、政府は帝国議会の審議を経ることなく、国民を徴用したり、物資の生産や配分を統制したりする強大な権限を持つようになりました。

問1 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。

(2024年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。 | 2. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。 | 3. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。 | 4. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。 |
|--|--|--|--|

問2 2008年頃、アメリカの大手投資銀行の経営破綻をきっかけに発生した世界規模の経済混乱について、当時の日本の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、この時期の日本の経済指標では、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落するという、戦後最大の落ち込みを記録しています。

(2018年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 急速な円高を是正するために行われた公定歩合の引き下げにより、過剰な資金が土地や株式の投資に流れ込んだ。 | 2. リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。 | 3. 過剰な投機によって上昇していた地価や株価が急落し、平成不況と呼ばれる長期的な景気後退の引き金となった。 | 4. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して経済が混乱した。 |
|--|--|--|--|

問3 1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、その後の国際情勢にどのような変化をもたらしましたか。最も適切な説明を選びなさい。

(2015年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 社会主義陣営が結束を強め、アメリカとの軍備拡張競争が一段と激しくなった。 | 2. 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。 | 3. ドイツが再びナチスの支配下に入り、ヨーロッパ全土で緊張が高まった。 | 4. アジアでの植民地支配が強化され、資本主義諸国による分割が進んだ。 |
|---|---|--------------------------------------|-------------------------------------|

問4 オーストラリアで1970年代までとられていた「白豪主義」と呼ばれる政策の内容と、その後の変化について説明したものとして正しいものはどれですか。

(2021年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. イギリス以外のヨーロッパ諸国からの移民を制限していたが、現在は欧州連合（EU）との連携を強めるため受け入れを拡大している。 | 2. 特定の人種を居住区や公共施設で分離させていたが、廃止後は先住民のアボリジニが政治の実権を握った。 | 3. ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。 | 4. アジアからの安価な労働力を確保するために移民を推奨していたが、現在は国内の失業対策のため移民を禁止している。 |
|--|---|--|---|

問5 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎（いしじ）」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。

(2018年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 大田昌秀 | 2. 瀬長亀次郎 | 3. 屋良朝苗 | 4. 西銘順治 |
|---------|----------|---------|---------|

問6 日本の近代から現代にかけての生活文化の変遷について述べた以下の4つの出来事について、年代の古い順に正しく並べたものを、あとの中から一つ選びなさい。

- 1：太陽暦の採用や牛鍋を食べる習慣など、西洋の文化を取り入れる文明開化が進んだ。
2：ラジオ放送の開始やデパートの隆盛など、大正から昭和初期にかけて都市文化が発展した。
3：戦争の影響による物資不足のため、生活必需品に対して配給制が実施された。
4：高度経済成長期を迎え、テレビや冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に広く普及した。

(2020年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 2 → 1 → 3 → 4 | 2. 1 → 3 → 2 → 4 | 3. 4 → 3 → 2 → 1 | 4. 1 → 2 → 3 → 4 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|

問7 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。

高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|------------------------------------|
| 1. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。 | 2. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。 | 3. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。 | 4. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。 |
|---|--|--|------------------------------------|

問8 日本の現代史における交通網の整備と社会の動きについて、1997年に開通した「東京湾アクアライン」に関連する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。

(2020年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 日中平和友好条約の調印を受け、アジア諸国との貿易を拡大するために建設された。 | 2. 本州と四国を陸路で結ぶために建設され、瀬戸内海の経済を活性化させた。 | 3. 神奈川県と千葉県を直接結ぶことで、東京湾沿岸の物流や移動の利便性を向上させた。 | 4. 国際的な湿地の保護を目的としたラムサール条約の登録を記念して建設された。 |
|---|---------------------------------------|--|---|

問9 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。

(2021年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---|
| 1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため | 2. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため | 3. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため | 4. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---|

問10 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。

(2024年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため | 2. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため | 3. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため | 4. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため |
|--|--|---|--|

問11 戦後の日本における国民生活の変化を表した記述のうち、昭和30年代（1950年代）を中心に広がった出来事として最も適切なものを選びなさい。

(2025年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 「鉄腕アトム」などのアニメ番組やニュースなどを伝えるテレビ放送が開始され、家庭に急速に普及しました。 | 2. 土地や株式の価格が著しく高騰し、華やかな消費文化が広まるバブル経済が発生しました。 | 3. 終戦直後の食糧不足の中で、正規のルートを通らない物資を売買する闇市が人々の生活を支えました。 | 4. 携帯電話などを通じて個人が手軽に情報通信を行えるインターネットサービスが普及しました。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問2	答え 2 リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。	2008年に発生した世界金融危機は、アメリカの住宅ローン問題を端に発した金融不安が世界中に波及したものです。輸出への依存度が高かった当時の日本経済は、欧米などの海外需要が急激に冷え込んだことで、自動車や電子機器といった主要産業の生産が激減しました。この影響により、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比が大幅なマイナスを記録するなど、日本の経済成長に深刻なブレーキがかかりました。
問3	答え 2 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。	ベルリンの壁は東西冷戦の象徴としてドイツを分断していましたが、1980年代末の社会主義圏の動揺により市民の手で崩壊させられました。これにより、翌1990年には東西ドイツの統一が実現し、アメリカとソ連の二大国が世界を二分していた「冷戦」という国際秩序が終わりを迎え、世界は新たな時代へと移行しました。他の選択肢にある軍拡競争の激化などは冷戦の終結とは逆の動きです。
問4	答え 3 ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。	白豪主義は、白人（特にイギリス系）を優先し、アジア系などの移民を排除する政策でした。しかし、国際社会からの批判やアジア諸国との関係強化、労働力確保の観点からこの政策は撤廃されました。その後、オーストラリアは異なる文化や背景を持つ人々が共生する「多文化主義」の社会を目指すようになり、現在ではアジアからの移民も多く受け入れています。
問5	答え 1 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。
問6	答え 4 1 → 2 → 3 → 4	明治初期には文明開化が起こり、1873年から太陽暦が採用されました。その後、大正から昭和初期（1920年代）にかけてラジオ放送の開始やデパートの登場といった都市文化が花開きました。1940年代の戦時中には物資統制のための配給制が導入され、戦後の1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長期には、三種の神器と呼ばれた家電製品が普及しました。これらの歴史的背景を時系列で捉えることが重要です。
問7	答え 3 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問8	答え 3 神奈川県と千葉県を直接結ぶことで、東京湾沿岸の物流や移動の利便性を向上させた。	東京湾アクアラインは、東京湾を横断して神奈川県川崎市と千葉県木更津市を短時間で結ぶ目的で建設されました。これにより、都心を迂回せずに房総半島と神奈川県側の京浜工業地帯が接続され、首都圏全体の交通渋滞の緩和や経済交流の活性化が図られました。本州四国連絡橋（瀬戸大橋など）や日中平和友好条約、ラムサール条約とは年代や目的が異なります。
問9	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積が限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。
問10	答え 2 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問11	答え 1 「鉄腕アトム」などのアニメ番組やニュースなどを伝えるテレビ放送が開始され、家庭に急速に普及しました。	1953年にテレビ放送が始まり、1950年代後半から1960年代（昭和30年代）にかけて「鉄腕アトム」などの番組とともにテレビが一般家庭へ普及しました。闇市は1940年代後半、バブル経済は1980年代後半、携帯電話でのインターネット普及は1990年代後半以降の出来事となります。

- 問1 第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に分かれて対立してきましたが、1989年のマルタ会談が歴史上持っている意義や背景について述べたものとして、適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している
 2. 冷戦の開始を宣言し、鉄のカーテンと呼ばれる分断を固定化させる契機となった
 3. 核兵器の完全廃絶を合意し、国際連盟に代わる新たな平和維持組織の発足を決定した
 4. 日本の主権回復と国際社会への復帰を認めるための前提条件を整えた
- 問2 北海道では、ある人々の文化を継承するために、木彫りの盆（イタ）や樹皮を用いた衣服（アットウシ）といった伝統工芸品の生産、独自の言語によるラジオ講座の放送、日本語と独自の言語を併記した地名表示板の設置といった取り組みが行われています。これらの取り組みの背景にある、この人々の特徴として最も適切なものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
1. 日本の先住民族であり、北海道の多くの地名の由来となるなど、独自の言語や文化を継承している。
 2. 明治時代に北海道の開拓と警備を目的として全国から集められ、現在の農村の基礎を築いた人々である。
 3. 江戸時代に日本との交易を制限されていたが、明治以降に樺太から強制的に移住させられた北方領土の先住民である。
 4. かつて琉球王国を建国し、東南アジアや中国との中継貿易を通じて独自の文化を築いた人々である。
- 問3 380年以上の歴史を持ち、約1700人が参加する大規模な伝統的な祭りにおいて、伝統文化を次世代へ継承するために行われている取り組みの目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 観光客の誘致のみを主な目的として、伝統的な道具をすべて現代的なデザインに変更し、短期間で効率的に祭りを運営すること
 2. 伝統技術の劣化を防ぐために、地域の住民は参加させず、歴史の専門家のみによってすべての行事を管理・保存すること
 3. 子どもたちが主役となる行列の企画や親子体験教室を通じて、地域住民が祭りに親しみ、継続的に関わる意欲を高めること
 4. 祭りの担い手不足を解消するために、伝統的な儀礼の内容を大幅に簡略化し、事前の練習や準備を一切不要にすること
- 問4 1980年代後半から続いた株価や地価の異常な上昇が終わり、1990年代初頭にこれらが急落したことで始まった景気の低迷を何と呼びますか。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. ブラザ合意の影響
 2. バブル経済の崩壊
 3. 高度経済成長の終焉
 4. 石油危機の発生
- 問5 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. ヤルタ会談
 2. ポツダム会談
 3. マルタ会談
 4. サンフランシスコ平和会議
- 問6 第二次世界大戦後のアジア情勢について、毛沢東を主席として1949年に中華人民共和国が建国された後の出来事として、インドネシアのバンドンで1955年に開催され、新興勢力であるアジアやアフリカの国々が平和十原則を採択した会議の名称を答えなさい。（2021年 千葉県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約調印会議
 2. アジア・アフリカ会議
 3. 日米安全保障会議
 4. サンフランシスコ平和会議
- 問7 第一次世界大戦後の1920年に設立された「国際連盟」が抱えていた、平和維持組織としての課題について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
1. 19世紀以来の国際極年の活動を引き継いだ科学組織であったため、政治的な紛争解決能力が欠けていた。
 2. 常任理事国に強力な拒否権が与えられていたため、大国の利害対立によって組織が機能不全に陥った。
 3. 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。
 4. 加盟国すべてに軍隊の供出が義務付けられていたため、かえって各地で武力衝突が拡大した。
- 問8 2008年頃、アメリカの大手投資銀行の経営破綻をきっかけに発生した世界規模の経済混乱について、当時の日本の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、この時期の日本の経済指標では、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落するという、戦後最大の落ち込みを記録しています。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して経済が混乱した。
 2. 急速な円高を是正するために行われた公定歩合の引き下げにより、過剰な資金が土地や株式の投資に流れ込んだ。
 3. リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。
 4. 過剰な投機によって上昇していた地価や株価が急落し、平成不況と呼ばれる長期的な景気後退の引き金となった。
- 問9 明治政府は北海道の開拓を進める中で、アイヌの人々に対して日本語の使用を強いたり、伝統的な生活習慣を制限したりする同化政策を行いました。この時に制定され、アイヌの人々の独自の文化を否定する側面があった法律と、その反省に立ち、アイヌの人々の誇りを尊重し文化の継承を図るために1997年に制定された法律の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）
1. 北海道旧土人保護法 — 民族共生象徴空間設置法
 2. 北海道旧土人保護法 — アイヌ文化振興法
 3. 国家総動員法 — アイヌ文化振興法
 4. アイヌ新法 — 北海道旧土人保護法
- 問10 日本の伝統的な食文化である「和食」が、ユネスコ無形文化遺産に登録される一方で、現代社会においてその継承が課題となっている背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。（2022年 広島県公立入試 類似）
1. 健康への関心の高まりによって、塩分を含む伝統的な保存食がすべて法律で否定されたこと
 2. 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること
 3. 年中行事の簡略化が進み、特定の季節に特別な料理を食べる習慣が日本から完全に消滅したこと
 4. 海外からの輸入食材の使用が全面的に禁止されたため、伝統的な献立を再現できなくなったこと
- 問11 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。
 2. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。
 3. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。
 4. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。
- 問12 オーストラリアにおいて、かつて行われていたヨーロッパ系以外の移民を制限する白人優先の政策と、その廃止後に取り入れられた、多様な文化背景を持つ人々が共生することを目指す考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 大阪府公立入試 類似）
1. 白豪主義 — 同化政策
 2. 鎖国政策 — 開放政策
 3. アパルトヘイト — 民族自決
 4. 白豪主義 — 多文化主義

答え合わせ・解説

問1	答え 1 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフが進めた改革（ペレストロイカ）や、ベルリンの壁崩壊に象徴される東欧の民主化によって、社会主義陣営の体制が揺らぎました。これを受けて米ソ両首脳は、もはや対立を続ける必要がないことを確認し、平和的な共存を目指す姿勢を鮮明にしました。これが冷戦終結の背景にある大きな理由です。冷戦の開始や日本の主権回復は、1940年代から50年代にかけての別の出来事です。
問2	答え 1 日本の先住民族であり、北海道の多くの地名の由来となるなど、独自の言語や文化を継承している。	北海道の「サッポロ（乾いた大きな川）」や「ノボリベツ（色の濃い川）」といった地名は、アイヌ語に由来しています。設問にある伝統工芸や言語の学習、地名の併記などは、明治時代以降の同化政策によって失われかけたアイヌ民族のアイデンティティを再認識し、先住民族としての文化を次世代へつなぐための重要な施策です。
問3	答え 3 子どもたちが主役となる行列の企画や親子体験教室を通じて、地域住民が祭りに親しみ、継続的に関わる意欲を高めること	地域の伝統文化を長く維持するためには、単に形式を保存するだけでなく、その地域に住む人々が自発的な担い手として育つ環境が必要です。子ども向けの行列や親子対象の体験教室は、次世代を担う層が幼少期から伝統に直接触れる機会を作り、自分たちの地域の文化に誇りや愛着を持つきっかけとなります。これにより、専門家任せではない、地域全体による持続可能な継承が可能になります。
問4	答え 2 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機目的の資金流入により地価や株価が実力以上に上昇する「バブル経済」が発生しました。しかし、1990年代に入ると金融政策の変化などをきっかけにこれらが急落し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期の不況に突入しました。
問5	答え 3 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもあります。
問6	答え 2 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、中国では国民党との内戦を経て1949年に中華人民共和国が建国されました。その後、植民地支配から独立を果たしたアジアやアフリカの国々が1955年にインドネシアのバンドンに集まり、平和共存や反植民地主義を掲げるアジア・アフリカ会議を開催し、国際社会での存在感を高めました。
問7	答え 3 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。	国際連盟は、アメリカのウィルソン大統領が提唱したものの、アメリカ自身が議会の反対により加盟できませんでした。さらに、重要な議決には全会一致が必要であり、武力制裁の権限も持っていなかったため、後のドイツや日本の侵攻に対して実効性のある制裁を行えなかったことが大きな弱点でした。常任理事国の拒否権は、第二次世界大戦後に設立された国際連合の特徴です。
問8	答え 3 リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。	2008年に発生した世界金融危機は、アメリカの住宅ローン問題を端に発した金融不安が世界中に波及したものです。輸出への依存度が高かった当時の日本経済は、欧米などの海外需要が急激に冷え込んだことで、自動車や電子機器といった主要産業の生産が激減しました。この影響により、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比が大幅なマイナスを記録するなど、日本の経済成長に深刻なブレーキがかかりました。
問9	答え 2 北海道旧土人保護法 ― アイヌ文化振興法	明治時代、政府は「北海道旧土人保護法」を制定してアイヌの人々の土地を奪い、狩猟を禁じて農業への転換を強いるなどの同化政策を進めました。これによりアイヌ独自の文化や言語が失われる危機に直面しました。こうした歴史的背景を受け、人権意識の高まりや国際的な先住民保護の流れの中で、1997年に「アイヌ文化振興法」が制定されました。この法律は、アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、その文化を振興・継承することを目的としています。
問10	答え 2 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること	現代の日本では、生活スタイルの変化に伴い外食や加工食品の利用が日常的になっています。これにより、家庭で出汁（だし）をとるなどの基本的な調理を行う機会が減り、親から子へと受け継がれてきた伝統的な食文化の継承が困難になっていることが大きな社会課題となっています。
問11	答え 2 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問12	答え 4 白豪主義 ― 多文化主義	オーストラリアでは1901年の連邦成立以降、アジア系などの移民を制限して白人の社会を維持しようとする「白豪主義」がとられてきました。しかし、第二次世界大戦後の労働力不足や、地理的に近いアジア諸国との関係を重視する必要性が高まったことから、20世紀後半にこの政策は廃止されました。現在は、多様な民族や文化を互いに尊重し合う「多文化主義」を国の基本方針としています。